

北朝鮮による日本人拉致問題の真相究明と早期の全面解決を求め
る決議

平成26年5月29日、日本国政府は北朝鮮との間で、政府認定の北朝鮮による拉致被害者のみならず、民間団体の独自調査による拉致の疑いが排除されていない失踪者、合計800人超に及ぶ方々についても調査することに合意した。

調査対象者には鎌倉市に在住・在勤していた方も2名存在し、北朝鮮による日本人拉致問題は我が国の外交・安全保障問題のみならず鎌倉市及び鎌倉市民にとっても平穏な生活を脅かすことであると認識するところである。

よって日本国政府には、国際社会との連携を図りつつ、再発防止に向けた取り組みを進めるとともに、2名の鎌倉市民、鎌倉市在勤者を含む特定失踪並びに拉致被害の真相究明と北朝鮮による日本人拉致問題の早期の全面解決を強く求める。

以上、決議する。

平成26年6月27日

鎌 倉 市 議 会